



▲昭和10年頃

名鉄津島駅の 戦前・戦後・現在



▲昭和24年頃



▲平成24年4月

※議会だよりは、3月・6月・9月・12月の年4回の定例会、また、必要に応じて開催される臨時会の内容を中心に編集しており、2月・5月・8月・11月に発行します。

お知らせ.....

5月の臨時議会で議長、副議長、各
常任委員会の委員長及び委員等が
選ばれ、新しい議会体制になります。

もくじ.....

議決結果	2
議案に対する賛否一覧	3
議会レポート	4
委員会レポート	5
一般質問(代表)	8
一般質問(個人)	11
23年度議会報告会で出された議会に対する要望・意見の回答 ..	15
第1回臨時会・第2回定例会の予定	16

◎平成24年第1回津島市議会定例会 議決結果

- ★議案第1号 平成24年度津島市一般会計予算……………多数で可決
- ★議案第2号 平成24年度津島市国民健康保険特別会計予算……………多数で可決
- ★議案第3号 平成24年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算……………全員で可決
- ★議案第4号 平成24年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算……………全員で可決
- ★議案第5号 平成24年度津島市介護保険特別会計予算……………多数で可決
- ★議案第6号 平成24年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計予算……………多数で可決
- ★議案第7号 平成24年度津島市後期高齢者医療特別会計予算……………多数で可決
- ★議案第8号 平成24年度津島市民病院事業会計予算……………全員で可決
- ★議案第9号 平成24年度津島市下水道事業会計予算……………全員で可決
- ★議案第10号 平成24年度津島市上水道事業会計予算……………全員で可決
- ★議案第11号 津島市債権管理条例の制定……………多数で可決
- ★議案第12号 津島市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例の制定……………全員で可決
- ★議案第13号 津島市水道法の規定に基づく技術上の監督業務を
行うべき水道の布設工事等を定める条例の制定……………全員で可決
- ★議案第14号 津島市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例一部改正……………全員で可決
- ★議案第15号 津島市特別職報酬等審議会条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第16号 津島市特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例の一部改正……………多数で可決
- ★議案第17号 津島市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正……………多数で可決
- ★議案第18号 津島市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第19号 市長等の給与の特例に関する条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第20号 津島市心身障害者手当支給条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第21号 津島市彩雲館授産所の設置及び管理に関する条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第22号 津島市介護保険条例の一部改正……………多数で可決
- ★議案第23号 津島市心身障害児母子通園施設の設置及び管理に関する条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第24号 津島市都市計画審議会条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第25号 津島市市営住宅の設置及び管理条例の一部改正……………多数で可決
- ★議案第26号 津島市民病院事業の設置等に関する条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第27号 津島市上水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第28号 津島市消防団員等公務災害補償条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第29号 津島市手数料条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第30号 津島市立図書館協議会設置条例の一部改正……………多数で可決
- ★議案第31号 津島市特別職の職員で非常勤のものとの報酬及び
費用弁償に関する条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第32号 津島市スポーツ振興審議会設置条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第33号 市道の路線廃止……………全員で可決
- ★議案第34号 市道の路線認定……………全員で可決
- ★議案第35号 平成23年度津島市一般会計補正予算(第5号)……………多数で可決
- ★議案第36号 平成23年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)……………全員で可決
- ★議案第37号 平成23年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)……………全員で可決
- ★議案第38号 平成23年度津島市介護保険特別会計補正予算(第4号)……………全員で可決
- ★議案第39号 平成23年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)……………多数で可決
- ★議案第40号 平成23年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)……………全員で可決
- ★議案第41号 平成23年度津島市上水道事業会計補正予算(第2号)……………全員で可決
- ★議案第42号 指定管理者の指定……………多数で可決
- ★議案第43号 平成23年度津島市一般会計補正予算(第6号)……………多数で可決
- ★議案第44号 平成23年度津島市介護保険特別会計補正予算(第5号)……………多数で可決
- ★議案第45号 津島市公平委員会委員の選任……………全員で同意

- ★議案第46号 津島市固定資産評価審査委員会委員の選任……………全員で同意
- ★諮問第1号 人権擁護委員の推せんにつき意見を求めること……………全員で同意
- ★議員提出議案第1号 津島市議会委員会条例の一部改正……………全員で可決
- ★議員提出議案第2号 こころの健康を守り推進する基本法の制定を求める意見書……………全員で可決
- ★請願第1号 年金2.5%の削減をやめる請願……………少数で不採択
- ★請願第2号 年金支給年齢の引き上げをやめる請願……………少数で不採択
- ★請願第3号 総ての高齢者に3.3万円の年金を支給する請願……………少数で不採択

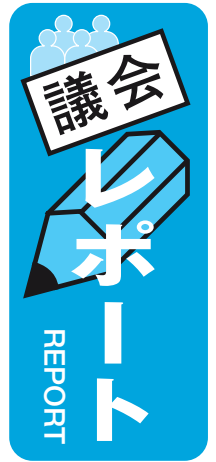
○開かれた議会を目指す取り組みとして、議員がどの議案に賛成したか、反対したかを一覧表にして掲載します。

平成24年第1回定例会【議案に対する賛否一覧】 賛成:○ 反対:×

議案番号	件名	改革クラブ					新市民クラブ			青風会			共産党議員団		新生クラブ		公明党つしま		無党派			
		東国伸	津田秀幸	後藤敏夫	日比一昭	加藤則之	日比野郁郎	長尾日出男	加藤哲司	大鹿一八	上野聡久	山田真功	杉山良介	伊藤恵子	垣見信夫	西山良夫	本田雅英	森口達也	宇藤久子	井桁亮	小山高史	
1	平成24年度津島市一般会計予算	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×
2	平成24年度津島市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
5	平成24年度津島市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
6	平成24年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
7	平成24年度津島市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
11	津島市債権管理条例の制定	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×
16	津島市特別職の職員で常勤のもの の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
17	津島市教育長の給与、勤務時間その他の 勤務条件に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
22	津島市介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
25	津島市市営住宅の設置及び管理 条例の一部改正	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
30	津島市立図書館協議会設置条例の 一部改正	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
35	平成23年度津島市一般会計補正 予算(第5号)	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
39	平成23年度津島市流域関連公共下水 道事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
42	指定管理者の指定	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
43	平成23年度津島市一般会計補正 予算(第6号)	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
44	平成23年度津島市介護保険特別 会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
請願1	年金2.5%の削減をやめる請願	×	×	×	×	×	—	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○
請願2	年金支給年齢の引き上げをや める請願	×	×	×	×	×	—	×	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○
請願3	総ての高齢者に3.3万円の年金 を支給する請願	×	×	×	×	×	—	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○

※議長は採決に加わっていません。

※議案第3・4・8～10・12～15・18～21・23・24・26～29・31～34・36～38・40・41・45・46号、諮問第1号及び議員提出議案第1・2号の各議案は、全会一致で可決されましたので、記載を省略しています。



第1回定例会

2月27日から3月23日まで開催される5日と6日の2日間、各会派代表6名による代表質問と、10名の議員による一般質問(個人)が行われました。

平成24年度予算を始め、議案44件、人事案件3件、議員提出議案2件が可決、請願3件は、不採択となりました。

議案に対する討論

議案第1号 一般会計予算

〈反対討論〉

年少扶養控除廃止、特定扶養控除縮減で子育て世帯に1億8500万円の増税となっている。私学助成金を廃止したままであるなど、少子化対策が全く講じられていない。

「通院費を小学校卒業まで無料化する」市民の願いと想いが、1円も反映されていない。多額の税金を投入する市民病院は、もはや「津島市長病院」である。子育て世代を代表して反対する。

〈賛成討論〉

住民要望に応えるため、道路、下水道

などインフラ整備事業費が昨年より約3億円多く計上され、雇用対策としての事業費が計上されており評価する。民間木造住宅補助金1200万円が活用され耐震化が進むことを期待する。

議決されたことが(子ども医療費・老人デイサービス事業)当初予算にはあまり生かされていない。仮に否決されると市民生活に直結する事業も含まれているので、苦渋の選択で賛成する。

アイブラザ津島の改修にあたり、海抜ゼロメートル地帯の神守地区の住民の願いとして、屋上に手すりを設置し、住民の「命を守るべき」。交付金を活用し、「駅周辺のまちづくり」にこそ、「選択と集中」をすべきで、市民と共に協働の事業として、共に汗をかかへべき。

地域コミュニティ推進事業や健康を守る観点の事業など、選択と集中がみられる予算と評価する。子ども医療費無料化は、現在の所得制限を検証しながら総合的に判断し、拡充して欲しい。

議案第2号

国民健康保険特別会計予算

〈反対討論〉

保険料を抑えるために各自治体が行っている一般会計繰り入れが他市に比べ低いままで、市民負担が大きい。低所得者のための「医療費一部負担金減免制度」が、使い勝手が悪く全く実績がない。

〈賛成討論〉

生活習慣病予防を目的とした特定健診事業は、昨年度より受診率向上の取り組みをしている。本年度は、近隣市でも受診出来る「特定健診の広域化」実施など、市民の健康と中・長期的な医療費削減策が予算計上されている。

国保財政が厳しい中、加入している市民の療養給付費等が適切に計上されていると評価する。平成19年度までの基本健康診査の経緯からも特定健康診査に一般会計からの補填を要望する。

議案第5号 介護保険特別会計予算

〈反対討論〉

65歳以上の保険料値上げで前年度比で1億5000万円以上もの増収となり、高齢者の生活が破壊されかねない。一般財源を繰り入れて、保険料・利用料の軽減をはかるべき。

〈賛成討論〉

事業計画には、夜間対応型訪問介護や24時間対応の定期巡回・臨時対応型訪問看護サービスが盛り込まれている。また、在宅医療連携拠点事業が予算措置され、介護保険制度が一層充実する。

議案第6号

流域関連公共下水道事業特別会計予算

〈反対討論〉

広域で40年以上の長期間と多額な予算がかかる事業は、将来につけを回す。

供用開始した地域の住民は負担金や使用料等負担が大きくなっている。

〈賛成討論〉

下水道事業の普及状況が県内で下から5番目と遅れており、国の交付金を活用しての予算に賛成。市単独の接続のための助成制度も高く評価する。

議案第7号

後期高齢者医療特別会計予算

〈反対討論〉

民主党政権が廃止すると公約したのにいまだ年齢で差別する制度が続けられている。しかも4月から保険料が値上げされ、介護保険料値上げとともに高齢者の生活を直撃する。

議案第8号 市民病院事業会計予算

〈賛成討論〉

改革プランの中間見直しの予算への反映や訪問看護事業、組織変更などスピード感と積極性を評価する。これには、病院経営に意義深い市長の中医協の出席や副市長2人制が寄与している。

議案第11号 債権管理条例の制定

〈反対討論〉

地方税法第15条の7の適正執行もなく、差押えありきの西尾張地方税滞納整理機構へ市民の滞納案件を送るなどの対応から、私債権についても徴収強化につながると思われる。

子ども医療費無料化の拡大、副市長2人制の廃止、非常勤職員への違法支出のストップ等、市長はやるべき事ややってから、やりたい事をやって欲しい。順序を守り、適切な市政運営をするべき。

《賛成討論》

私債権等の処理については、法令が適用出来ない。この条例を制定することで市の古い私債権を放棄することにより一定の整理ができる。

いかに公平性を持って債権回収を行うかが重要であるので、今回の債権管理条例の制定により、適正に債権を管理することは必要不可欠であると判断し、賛成する。

議案第22号 介護保険条例の一部改正

《反対討論》

保険料の基準額が月額4011円から5181円へ1170円、29.2%もの値上げとなり、高齢者の負担増となる。近隣市町村と比べるとかなり高くなっている。

《賛成討論》

介護保険料を14段階に設定し、被保険者が多い階層である第3段階の所得制限を見直し、軽減対象者を拡大した。低所得者への保険料軽減措置も盛り込まれているので賛成する。

議案第25号 市営住宅の設置及び管理条例の一部改正

《反対討論》

公営住宅法施行令改正のとおり、ひとり暮らし入居を認めるべき。

議案第35号 一般会計補正予算(第5号)

《反対討論》

年度途中での子ども手当の削減には賛成できない。

《賛成討論》

トイレ改修は、大切な将来の宝である児童、生徒のために使う予算であり、市を挙げて子ども達の健康を守る大変に重要な施策である。

3200万円余の減額補正であるが、概ね事業額の確定、制度変更によるものである。教育施設のトイレの改修整備事業が迅速に実施されたことは大変評価するものである。

議案第39号 流域関連六共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

《反対討論》

身の丈に合った計画に見直すべき。

議案第42号 指定管理者の指定

《反対討論》

指定管理者が他地域での不祥事で

2年で撤退した。順調でも3年での選定見直しは、利用者から見ても都合であり、そこで働く人も不安定な雇用となっている。総合的な文化スポーツの拠点施設は市の直営が望ましい。

請願第1号 年金2.5%の削減をやめる請願

《賛成討論》

消費者物価指数には、税金や社会保険料が考慮されていない。公立高校授業料無償化などが指数を引き下げており、高齢者の生活実態からはかけ離れている。引き下げは高齢者の生活を直撃する。

請願第2号 年金支給年齢の引き上げをやめる請願

《賛成討論》

現在でも65歳の開始を待ち切れず、減額を承知で繰り上げ支給を選択する高齢者は、老齢基礎年金だけの受給者の43.9%にのぼる。若い世代にも生存権にかかわる大問題である。

請願第3号 総ての高齢者に3.3万円の 年金を支給する請願

《賛成討論》

無年金者、低年金者対策として、基礎年金の国庫負担分3.3万円をすべての高齢者に支給するという緊急措置がただちにとられるべき。

厚生病院委員会レポート

議案第1号 一般会計予算

Q 住宅手当支援給付として327万9000円計上されているが、現在の受給状況と受給者のその後はどうなっているのか。

A 8名の方が受給中である。受給したほとんどの方が自立している。

Q 老人福祉費の人員費の予算が、前年度に比べ約2000万円増えている理由は何か。

A 新規事業の在宅医療連携拠点事業に従事する看護職員、医療相談員、事務職員それぞれ1名の人員費である。

Q 施設改修設計委託料200万円の内容は。

A 民間移譲に向けた神島田保育園の改修設計委託料である。神島田保育園の2階にある乳児保育室を1階に移動し、病児・病後児の保育室に改造する。

Q 一般不妊治療費助成金が、前年度比60万円減の理由は。

A 人工授精された方に限定したため。

Q がん検診等委託料として1億27



6万円計上されている。24年度から70歳以上の方が、無料から半額負担になるとのことだが理由は何か。

A 市民の方が自身で、自分の健康、命を守っていただくという観点から、近隣の実態も調査のうえ変更した。

Q 子ども医療扶助費として1億636.9万5000円計上されているが、6月からの年少扶養控除廃止による影響を受けるのは何世帯か。

A 幾らかの影響はあると考えるが、世帯数については把握していない。

議案第2号

国民健康保険特別会計予算

Q 特定健康診査受診委託料として553.9万円計上され、前年度に比べ大幅に予算が増えている理由は何か。

A 24年度から、海部地域の病院など診療施設でも受診できるようになった。集団健診も、23年度から3日間を5日間にし、神島田連絡所や神守支所で受診が可能になった。電話による受診勧奨など、これらの相乗効果が受診率アップにつながると考えている。

議案第5号

介護保険特別会計予算

Q 介護支援ボランティア制度運営事

業委託料として58.4万円余計上されているが、現在の登録者等の状況は。

A 22年度末に比べ、登録者が10名、事業所が1か所増えている。

議案第7号

後期高齢者医療特別会計予算

Q 保険料について、均等割額、所得割の率、賦課限度額はどうか。また、平均保険料と値上げ率は。

A 均等割額が4万3510円、所得割の率が8・55%、賦課限度額が55万円である。平均保険料は、年8万214円、値上げ率は5・86%である。

議案第8号

市民病院事業会計予算

Q 器械備品購入費として1億5000万円計上されているが、主なものは。

A 手術台、放射線関係の造影機器、白内障手術の器械を予定している。

Q 4月から医師が5、6名増える中には整形外科医は含まれないとのことだが、外来の制限は続くのか。

A 外来は、紹介状があれば診察を行っている。

経済建設委員会レポート

議案第1号

一般会計予算

Q 3500万円余で購入した災害対策用救急自動車の機能は。

A 災害に強い四輪駆動をベースに最新の救急医療資機材を搭載している。

Q 合併処理浄化槽設置補助金1127万円余は、55基分とのことであるが、1年分の設置予想数か。

A 平成23から27年度までの5年間で275基を設置する計画をしているため、年間55基分を予定している。

Q 昭和南本町線事業として、6713万円余計上されているが、全体の事業規模はどうか。

A 平成11から27年度まで、総延長25.4m、計画幅員15m、全体事業費は、9億5000万円を予定している。

議案第4号

コミュニティ・プラント事業特別会計予算

Q 施設管理委託料として985万円余計上されているが、内容は。

A 4地区の浄化センターの管理委託料で、浄化槽維持のための保守管理、水質検査、樹木剪定、除草等を予定している。

議案第6号

流域関連公共下水道事業特別会計予算

Q 下水道接続促進補助金として560万円が計上されているが、内容は。

A 汲み取り便所については、供用開始から3年以内に改造した場合5万円24件、浄化槽についても早期接続のための補助金を予定している。

議案第9号

下水道事業会計予算

Q 合流式下水道改善事業が3900万円計上されているが、前年度と比べて大幅に事業が減っている理由は。

A 前年度は、主にゲート等機械設備工事を行ったが、本年度は、それを起動させる電気工事を予定している。

議案第10号

上水道事業会計予算

Q 営業関連業務委託料4321万円余計上されているが、具体的な事業と、委託先は。

A 主な業務は、受付、メーターの検針・管理、水道の開栓・閉栓、水道料金の計算・収納で、委託先は、株式会社ジエネット中部（名古屋市中支店）である。

議案第25号 市営住宅の設置及び管理条例 の一部改正

Q 国がひとり暮らし入居の方向を打ち出したことについて、市の考えは。

A 国の法律で、単身者も入居できることになったが、供給体制が整っておらず、基本的には認めない。

議案第35号 平成23年度一般会計補正予算(第5号)

Q 無線機36台の内容は。

A 新しく8消防団と本部へ各4台ずつデジタル無線機を配備する。



総務文教委員会レポート

議案第1号 一般会計予算

Q 110万円余計上されている市制施行65周年記念事業の内容は。

A NHKラジオ第一で放送されている「歌の散歩道」の公開録音を9月28日に文化会館で開催する。

Q 研修等参加負担金として606万円余計上されているが、内容は。

A 住民税の実務、税務セミナー、部落解放講座など多数の単独研修や、派遣研修である。

Q 文化会館の修繕料329万円余の内容は。

A 舞台装置の稼働不具合のため、インバーターの取替えを予定している。

Q 148億円の起債残があるが、順調に地方交付税に算入されているか。

A 臨時財政対策債は制度上100%交付税措置をされ、それ以外の社会資本整備総合交付金など特定の交付税措置があるものも算定措置がされている。

Q 緊急雇用創出事業基金事業歴史資料

整理業務委託料として2811万円余計上されているが、内容は。

A 水野家文書7000点、渡邊家文書6000点が未整備のため委託する。

議案第11号 債権管理条例の制定

Q 市の債権を適正に管理するため、事務の処理について必要な事項を定めるものであるが、県下の制定状況は。

A 23年4月現在、名古屋市初め8市である。

議案第16号

特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正

Q 人事院勧告の指定職の引き下げが0.5%であるが、その後国会でも決議された国家公務員給与の7.8%削減との整合性は。

A 国の7.8%削減は、24年・25年度で引き下げられるもので、地方には波及させないということもあるが、来年度の特別職報酬等審議会で諮問したいと考えている。

議案第19号

市長等の給与の特例に関する条例の一部改正

Q 市長等の給料を10%減額するということであるが、根拠は。

A 市長等の自発的なものである。

議案第35号

平成23年度一般会計補正予算(第5号)

Q 放課後子ども教室推進事業として386万円減額の内容は。

A 指導員数や教室使用の関係で、西・北・神島田各小学校で、開設日が週4日から3日になったためである。



議案第43号

平成23年度一般会計補正予算(第6号)

Q 市役所の別棟に防災拠点施設を建設するためのボーリング調査に伴う経費299万円が計上されているが、その経緯は。

A 当地域は液状化が発生しやすい、庁舎が傾く可能性がある。本庁舎は庁舎内の人命とデータを守り、避難所としても使うことができる耐震改修に留め、防災拠点となる別棟を建設することとした。



各会派代表質問

改革クラブ 後藤 敏夫

平成24年度予算編成に関する件

質問

予算編成の考え方、安心安全なまちづくり事業について問う。

市長

市民協働を進め、健康なまちづくりに取り組む。中・長期的に必要な投資的経費予算を重点的に配分した。

市長公室長

市制施行65周年記念事業としてNHKラジオ第一「歌の散歩道」の公開録音を9月28日文化会館で開催予定である。

健康福祉部長

在宅医療連携拠点事業は、医療、介護を連携強化することで在宅高齢者が地域で安心して生活できる体制をつくる。糖尿病予防対策事業は、重症化防止のために市民3,000人の意識調査を実施し啓発用パンフレットを作成配布する。

建設部長

道路維持修繕事業として5年間で市道86路線の路面を舗装・補修する。今年度事業費は、9路線、3億3,000万円である。

公の施設の管理に関する件

質問

公の施設のあり方検討会の内容は、

総務部長

委員7名で構成して施設の利用、有効性、老朽度などから統合、再編の提言を6月頃に取りまとめていただく。

機構改革に関する件

質問

地域コミュニティに関するアンケート調査をされたが、町内会への加入、行事参加、コミュニティの認識度等については。

総務部長

市民からの回答率は約45%、それぞれ86%、56%、30%であった。津島市地域コミュニティ活性化検討会から提言をいただき、活性化基本方針を24年度中に策定する。拠点要望については、公の施設のあり方検討会の結果によりコミュニティ団体と協議の場を設ける。

その他の質問

・ 中学校における新学習指導要領の実施に関する件



新市民クラブ 長尾 日出男

市民協働部について

質問

設置に至った背景は、

鈴木副市長

第四次総合計画で市民との協働を大きな柱に据えている。今は、総務課で町内会、学区のコミュニティのことを、市長公室企画政策課でNPOや市民活動団体の関係に分かれている。一方、地域の活動をしている皆さんを見ると同じ方がダブっている。分かりやすい総合的な窓口を作りたい、庁内に対しても横のつながり役、推進役を作りたいということ、市民協働部、あるいはコミュニティ推進課を設置することにした。

質問

今後の目標と段取りについては、

鈴木副市長

市民や嘱託員を対象にしたアンケートを整理している。その中で、現状や工夫してやっていること、成果があがっていることとあわせて、問題と感じている部分や提案も出ている。これらを整理し、一緒に考え、具体的に一つ一つやって行きたい。

質問

市民の協力については、

健康福祉部長

地域コミュニティのために、今後も老人クラブが中心となり、世代間交流事業の実施をしていただき、新設する市民協働部とも連携しながら、活性化に向けて協力していきたい。

農地利用について

質問

現状の農地法について、

市民経済部長

近年の食料自給率低下から、これ以上の農地の減少を食い止め確保するため、農地法が改正され、転用許可がより厳しいものになっている。

一学期制について

質問

今日までの効果は、

教育長

繰り返し学習や作業的、体験的な学習にじっくり取り組むことが出来る。教員も、時間をかけて子どもたちの様子を、観察、評価することができ、指導に生かすことができる。始業式、終業式の回数も減り、この時間を授業に充てるようができる。



市の公共交通について

質問

名鉄電車やバスのダイヤ改正について、事業者から連絡、または市役所から問い合わせたことはあるか。

市長公室長

鉄道事業者から事前の連絡はなく、市から問い合わせも行っていません。

質問

昨年のダイヤ改正で、津島発名古屋行きが1日12本減らされているが、問い合わせもしなかったことをどう思うか。

市長公室長

ダイヤ改正の事前連絡について、今後は名鉄へ要望していく。

質問

青塚駅の新しい自転車駐輪場は恒久的な施設か。駅から遠くなり危険と思うが、防犯対策は考えてあるか。

総務部長

当面は今回の場所を駐輪場として維持管理していきたい。防犯カメラの設置も考えたい。犯罪防止の観点から、道路に防犯灯など照明設備の設置を進めている。

市の在宅支援について

質問

高齢者の安否確認として、昼間ひとり暮らしとなる人々の把握が必要と思うがどうか。

健康福祉部長

把握は難しいが、民生委員や老人クラブ活動を通じて把握に努めたい。

市内公共施設へのインターネット環境整備について

質問

公の施設や市民病院で、市民が自由にパソコンが使える公衆無線LAN環境にできないか。

総務部長

市の本庁舎や文化会館において、無線LANでパソコン等が使えることは、災害時にも有効と考えており、導入に向け前向きに検討したい。

市民経済部長

観光交流センターは、指定管理者と協議していく。津島駅構内の総合案内所は、無線LANを検討していると聞いている。

市民病院事務局長

医療機器や、医療行為に支障が出ない事を前提に、検討を進めていく。

日本共産党議員団 伊藤 恵子

子育て増税分は子育て支援に

質問

新年度予算について前年度と比較しどうか。

市長

「子ども手当」の財源にと、年少扶養控除廃止等で子育て世代が1億8500万円の増税になる。これは子どものために使うのが筋ではないか。

市長

市税収入の大幅な減少を見込み、市民の収入がかなり減ってきており心配している。市内施設の老朽化対策等市債をうまく活用しながら進める。

総務部長

住民税は地方固有の財源であるので、使途については限定されない。

中学校武道必修化、事故防止対策を

質問

柔道を選ぶ学校が多いが、命を落としたり、脳障害など後遺症を抱える事故が他種目と比べ飛びぬけて高くなっている。指導教員の実技や危険性についての研修や事故防止対策は。

教育長

海部地方教育事務協議会でも安全に配慮した指導方法について講習会を行

う予定。受け身や寝技を中心とした授業内容になると思う。日頃から安全や危険防止についての注意や指導をすることが大切だと思っている。

介護保険料の値上げ抑制を

質問

4月から介護保険料が29.2%も値上げされ、ますます生活困窮者が増える。一般財源を繰り入れてでも現状にあった助成をすべき。12月議会で老人デイサービス条例を廃止する議案が否決されたが、その後の対応は。

健康福祉部長

国の基準により、段階基準以外の減免に対する一般財源の投入は認められていない。老人デイサービス事業の4月1日からの実施は難しい状況である。

債権管理条例の制定について

質問

先進地の例をみると、支払督促や訴訟への移行が円滑にできるようになったなど、専決処分を可能にすることを盛り込んでいる。徴収強化につながるか。

債権回収プロジェクトチーム担当

市の条例案には、市長の専決事項に関する規定はない。徴収に関する権限が強化されるものではない。



一般質問

新生クラブ 西山 良夫

中学校武道必修化に関する件

質問

柔道が必修化され教育現場では安全な指導法について試行錯誤が続いているが、対策を学校任せにしていないか。

教育長

指導者の講習会・研修会をしたり、校長会や学校訪問を通じて、十分安全に配慮しながら対策を立て、連絡を密にし、事故には迅速に対応する。

高齢社会の問題点

質問

なぜ独居が問題なのか、その課題を見つけ対策を早急に実践していく。老人医療費の抑制には一人ひとりが健康であることが絶対条件。行政が先頭に立ち、老人の健康増進と生きがい対策、高齢者の就業の開拓をすべきでは。

健康福祉部長

老人クラブが友愛活動として声かけや安否確認をされており、市も支援事業として民生委員や包括支援センター、関係機関と連携をとる。

シルバーの運営状況は厳しいが今後も新規事業の提案など協力していく。

質問

無縁仏処理と共同墓地・納骨堂の設

置要望について、見解を求める。

市民経済部長

現在の墓地埋葬法の基準、建設費の問題、また宗教的行事を必要とするものの設置については難しい。

高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成事業に関する件

質問

当市ではこの接種費に対し助成する事業は考えていないのか、また、既に実施している小児用肺炎球菌・ヒブ・子宮頸がんワクチンの助成費の増額は。

鈴木副市長

ワクチン接種の効果等データを収集・検証して公費助成を考えていく。すでに行っている助成事業も国の動向を注視し、定期接種化を働きかける。

市長

肺炎球菌ワクチンを知らしめ、接種効果が高いというデータに基づき助成を行ういくつかのものの方法、担当部局で検討させている。

健康福祉部長

助成額3000円、接種率50%と仮定すると対象者65歳以上で約2300万円、70歳以上で約1600万円、75歳以上で約1000万円が、助成費用として必要となるほか、事務管理経費が必要となる。

公明党つしま

本田 雅英

市民病院事業に関して

質問

市民病院改革プラン評価委員会の評価や中央社会保険医療協議会での議論等も踏まえて、経常収支黒字化に対する所見を求める。

市長

市民病院の改革プラン評価委員会からは、改革プランの中間見直しに掲げた今後の方向性や改革に取り組み一体感など、全体的に高い評価をもらった。中央社会保険医療協議会における今回の診療報酬改定は、市民病院規模の2次医療機関に対して、大変高い評価である。評価委員会の助言である「救急患者をしっかりと受け入れることが地域の信頼に繋がる」ことを肝に銘じながら、診療報酬の改定を追い風とし、平成25年度の経常収支黒字化は達成できると確信する。

質問

患者家族の安心やトラブル回避のためにも、希望があれば、短期入院でベッドを稼働させることが、収益面からも必要ではないか。

市民病院事務局長

救急からの短期入院患者の受け入れ推進は、患者にも病院にも有益である。

今後、「肺炎」や「めまい」などの診療計画を作成しながら、短期入院を推進していく。

第5期介護保険事業計画に関して

質問

介護保険事業計画における在宅医療連携拠点事業の位置づけは。

市長

第5期介護保険事業計画では、地域包括ケアシステムの促進、その中でも医療と介護の連携が重要と位置付けている。このことから、全国に先駆けて、在宅医療連携拠点事業を実施し、全国モデルになる地域包括ケアシステムのさらなる基盤強化をする。

教育行政に関して

質問

小中学校におけるバリアフリー化の現況と今後の計画に対する見解を求める。

教育委員会事務局長

肢体不自由児童の拠点校として、蛭間小学校に多目的トイレの設置や教室のスロープなど、バリアフリー化を進めた。今後は、国への学校施設環境改善交付金申請を行い同校にエレベーターを早期に設置できるよう進める。

QUESTION

一般質問(個人)

青風会 上野 聡久

災害時の情報伝達手段について

質問

海部津島地区での首長の集まりの中で、この地域でコミュニティFMを開設してはと話が出ているが、市はどのように考えているのか。

市長公室長

コミュニティFMについては、広報活動に活用する情報手段の一つとして、また災害発生時などに、防災情報の発信に活用できると考えており、今後の動向を見ながら対応していく。

巡回バスについて

質問

今、使用している巡回バスは一台当たり2000万円。それを2台。市の現状を考えると38人乗りのバスは大き過ぎる。

小型化することにより、車両が大きいため行けなかった所にも行けるようになり、経費も抑えることができるのではないか。

費用等を含め、いつまでも安心して暮らせるまちのために、しっかりとした

形を作っていたきたい。市が巡回バス事業から撤退することはあり得ないと考えるが。

市長公室長

市の巡回バスは、他市に先駆けて運行を開始したが、平成13年から使用している車両の老朽化、狭い道路を通行できない、市内全域をカバーできないなどの課題がある。

巡回バスは、地域の皆さまが生活する上でなくてはならない存在だと考えている。

防災協定について

質問

市域は海抜ゼロメートル地帯であり、津波等を想定した避難場所の確保が必要。マンション等と避難場所の確保、協定に向けて話を進めては。

総務部長

浸水等を想定すると、一時的な避難場所の確保が必要になる。このため現在、事業所やマンションに対し、協定締結に向け協議を進めている。



公明党つしま 森口 達也

出産に関する件

質問

不育症対策について、まだまだ認知度が低いため、もっと広報等でお知らせをしていくべきではないか。また、不育症で悩む患者さんや家族の負担を和らげるために専門の窓口を設置し、カウンセラーを配置してはどうか。

健康福祉部長

不育症は不妊治療と違い、認知度が低いと思われるので、市政のひろば及びホームページ等により周知を図りたい。また相談体制については、愛知県が名古屋大学附属病院に委託している、不妊症の相談窓口で対応しているが、平成24年度の早い時期に窓口機能を不育症にも対応できるよう拡充するとの報道である。市としても県の動向を注視し、医療機関の情報提供ができるよう努めていきたい。

質問

今回、保険適用になったへパリン注射については。



健康福祉部長

平成24年1月1日より保険が適用さ

れることとなった。しかし保険適用の対象は、全体の4・5%程度と聞いている。

障がい者福祉計画・障がい福祉計画に関する件

質問

発達支援推進の現状とサポート体制については。

健康福祉部長

障がい者自立支援協議会の支援体制を整備するため、協議会、専門部会の再編を予定している。教育、保育、保健、医療、就労の各関係機関に協議会への参画を働きかけ、充実を図っていきたい。

教育委員会事務局長

小学校区を中心として、関係機関が相互に連携し、行事等に参加する子どもの様子を見ると同時に、小・中学校に通う児童・生徒においても授業参観日や学校訪問日等に互いの学校を訪問し、情報交換を行ってきたい。

質問

幼児期から就労までの個別指導計画を作成し、支援体制を整える必要があると考えるが見解は。

健康福祉部長

個別指導計画作成に向け、関係機関と連携をとり進めていきたい。



一般質問

無党派 宇藤 久子

アイプラザ津島の今後のあり方は

質問

屋外施設の利用状況は、どのようになっているのか。貸し出し等に関してスムーズになっているのか。建物の利用開始は、平成25年4月からということではないのか。建物はどのような利用形態か。施設の管理は、直営か委託か。施設全体の運営・管理は、どこに課になるのか。

教育委員会事務局長

2月末現在の利用者数は2689人で、その内訳は庭球場が944人、屋外運動場が1745人である。

屋外施設は、本年1月4日から指定管理者により管理・運営されており、現在のごとくトラブルの発生はない。

施設全体の利用開始時期は、平成24年度に建物の改修工事を行い、平成25年4月以降の供用開始を考えている。施設の性格は、公の施設として、利用者ニーズに合った市民サービスが提供できる多目的施設というふう考えている。会議、研修に有効活用できる機能、イベントが開催できるような機能、生涯学習センター、子育て支援センター機能などを持つ施設として考えている。

施設の管理・運営については、直営、指定管理、委託管理といういろいろ方法があるので、今後検討していきたい。

オープン後の管理・運営の所管課は、

この施設が多目的利用となるため、複数の関係課で検討している。

質問

アイプラザ津島と神守公民館とのあり方について、市は今後どのように考えているか。

教育委員会事務局長

神守公民館も含めて、市の公共施設のあり方を、現在、公の施設等のあり方検討会で基本方針を議論している。

質問

アイプラザ津島は、複合施設であるので、夜間や休日利用が多くなると思う。開館日や開館時間などは、利用者の立場に立った管理運営に努めてもらえるのか。

教育委員会事務局長

利用者あるいは市民の立場に立ち、市民サービスの低下を招くことのないよう、さらに市民サービスが充実できるように準備を進めていきたいと考えている。



▲アイプラザ津島

無党派 小山 高史

地方自治法違反を追及

質問

非常勤職員への期末手当支給は、地方自治法第203条の2及び第204条の2に違反しており、法令上において根拠を欠く違法な支出である。伊藤市長就任後、違法な支出は5000万円を超えることになる。速やかに違法行為を認め、適切な期末手当の支給を求め、当局の見解及び今後の対応は。

市長公室長

地方自治法と社会情勢にギャップがあるので、従来通り期末手当を支給する。

質問

地方自治法第203条の2及び第204条の2の条文には、非常勤職員への「期末手当」支給を明記してあるか。

市長公室長

明記されていない。

質問

レッドカード2枚。地方自治法にどうも抵触する完全な違法行為であることが分かった。市の対応に変化はあるか。

市長公室長

地方自治法とのギャップはあるが、違法とは考えていない。

質問

日本は法治国家であるため、法律は守るべきだ。市長の見解は。

市長

法律に抵触する可能性があるが、法律が遅れているというのが私の考え。

質問

市長は、違法行為を常態化させるような「独立共和国」でもつくるつもりか。合法であると言っならば、しかるべき場所での決着でよろしいか。

市長

日本国民の権利であるので、自由に進めてもらえばいいと思う。

弥富市十四山支所の場所で大丈夫か

質問

当市を含む近隣7市町村からの「19番通報」全てが入る『海部地方消防指令センター』の設置場所は、海抜ゼロメートル、海岸から4kmの地点だが、想定外の津波により被災する可能性もあり、事業計画の見直しを求める。

消防長

東日本大震災以降の市町村長会で、改めて話し合いをして、この場所に決定した。万一の際も、各消防署で対応できるような計画となっているので、現行のままを進めたいと考えている。

QUESTION

青風会 山田 真功

大規模地震発生時の対応について

質問

仮設住宅の建設予定地はどこか。何戸建設されるのか。

建設部長

東公園、アイプラザ津島、天王川公園、市立図書館、文化会館。建設戸数は633戸である。

質問

市としては、本来どの程度必要と考えているのか。どのような規模の地震を想定しているか。

建設部長

807戸必要。東海・東南海連動型の震度6弱を想定している。

質問

必要数に対して174戸不足しているが、どのように確保するのか。

建設部長

社会教育施設等を新たな候補地として考えている。

質問

名古屋西流通センターの空き地を海部地域の防災拠点や防災公園にしては

市長

適した場所ではないと考えている。

質問

予定している仮設住宅807戸は2連動型の震度6弱を想定した数だが、3連動型になればたくさん戸数が必要になる。非常時に活用できる敷地を増やし、平常時には野球やサッカーなどができる公園、災害時に防災拠点となる公園をつくるのはどうか。

市長

都市計画の中で全体のバランスを考えたうえでいく。

質問

愛西市が防災拡声器を導入するが、当市は設置の予定はあるか。

総務部長

防災拡声器による市民への伝達は考えていない。

企業誘致の税制優遇について

質問

他の市町村が行っている税制優遇策は考えているか。

市長公室長

税制上の優遇策は考えていない。その他の優遇策について検討する。

改革クラブ 日比 一昭

各小学校区にコミュニティ拠点を

質問

コミュニティ拠点のない小学校区に対し、一刻も早く拠点施設の整備を。

総務部長

公の施設等のあり方検討会の提言をうけコミュニティ団体と協議したい。

防災対策に積極的予算づけを

質問

自主防災会への補助金の増額、「防災ほつとメール」の登録拡大、家具の転倒防止事業の実施、備蓄品の充実など改善されてきているが、各小・中学校の屋上を緊急避難所として、外階段の設置など積極的予算を。

教育委員会事務局長

外階段の設置は関係部署と協議する。

子供医療費小学校卒業まで無料化を

質問

昨年9月議会会で所得制限を撤廃し、小学校卒業までの医療費無料制度の拡充の請願が、議員全員の賛成で採択された。新年度の市長の方針を問う。

市長

請願については、真摯に受け止めるが、国の社会保障制度全体で考える問題であるので、国に要望していく。

企業誘致に積極的に取り組むべき

質問

企業誘致は、地域の活性化のためにも必要。優遇策や補助制度を積極的に導入し、将来の津島市を見据えた積極的投資と考え推し進めるべき。

市長

企業誘致は、地域活性化に大きな効果があり、市を挙げて商工会議所と協議を進めていく。

西尾張中央道沿道地区の計画整備を

質問

神守地区の都市計画上の不具合を整備するための、今後の具体的な方針は。

建設部長

地区計画の活用により、地元と協議の上、交通の利便性を生かした沿道型商業施設の立地誘導を目指す。

1日目	役員研修
2日目	地域コミュニティ推進事業
3日目	防災安全対策事業
4日目	環境保全対策事業
5日目	学校教育事業
6日目	子育て支援事業
7日目	企業誘致支援事業
8日目	都市計画マスタープランによるまちづくり事業
9日目	人口減少時代まちづくり事業

▲主要9項目検証事業



一般質問

日本共産党議員団

杉山 良介

子ども医療費に対する考え方は

質問

市長は、医療費無料制度の拡大は、医療の崩壊につながるとして、当市は県下最低となっているが、小学校卒業まで実施している自治体は、県下で85%に達している。医療費の拡大と医療体制を守ることを両立させるべきである。

市長

基本的に国の社会保障制度の中で考える問題であるが、市民の要望、市議会の採択は重く受け止め、行政全体の中のトータルな施策として考えたい。

児童福祉に関する件

質問

市の子ども手当の受給漏れの状況とその対策はどうか。新年度の支給内容と受給申請の手続きはどうか。

健康福祉部長

子ども手当の申請をされていない方は、3月1日現在、5494名のうち132名であり、3回にわたり案内をしている。4月からの支給内容については、今と変わらないが、所得制限の対象となる月額5000円が支給される。所得状況の確認のため、6月に現況届を提出していただくようお願いする。

市役所耐震工事の内容は

質問

平成25年から2年かけて市役所の耐震工事を行うとのことであるが、どのような工事内容を考えているのか。

野村副市長

本庁舎については、人命とデータを守ることを優先し、避難所として使える耐震改修にとどめ、そのかわりに液状化対策を施行した防災拠点となる別棟を建設したい。3階建を考えている。

市の水道ビジョンの方向は

質問

昨年12月に水道ビジョン作成のためのアンケート調査があった。この中で水道の民営化・広域化があり、市民から、飲み水まで民営化しようと考えているのかとお尋ねもあった。市は今後どのように考えているか。

上下水道部長

市の水道事業は、更新需要費の増大などに対応するため、民間ノウハウを活用した公民連携、スケールメリットが生かせる広域連携を進めていくことも選択肢の中にある。今後の方向性については、水道ビジョン策定中であり、まだお示しできない。

改革クラブ

加藤 則之

新年度予算に関する件

質問

財政改革行動計画を進め結果として、市債残も減少し財政も幾分改善されたと思うが、今後の津島市の方向性を見出すためにも、現状の説明を願いたい。

野村副市長

一般会計の市債残は、8年連続減少し、平成24年度末残は、149億8000万円、ピーク時の7割まで減少。災害など、不測の事態に備えるための財政調整基金残高も平成23年度末には17億8000万円程度になる見込みである。

質問

施政方針の指針3項目の推進テーマが、重点施策としては、どのような事業を予算化されているのか。

野村副市長

市民協働を進め、健康なまちづくりに取り組み、中・長期的に必要な投資的経費に予算を重点配分する編成にした。

「健康のまち」事業として、在宅医療連携拠点事業実施と糖尿病予防対策事業にも取り組み、「支えあいのまち」として市民協働部を設置し、仕組みづくりと市民協働部を推進し、「安心・安全・安定のまち」としては、市民生活や経済活動を支える社会基盤整備に取り組み。

質問

子育て支援や福祉関連の扶助費、あるいは、20億円余の公債費の償還など、義務的経費が重くのしかかり、投資的経費が他市に比べてかなり縮減された状況と思うが現状は。

野村副市長

人件費は定員管理計画に基づき、公債費は償還計画に基づき減少見込みの状況で、病院の経営改善・改革も軌道に乗り始め、アイフラザ津島や斎場の改修道路維持・修繕など、徐々に充実させる余裕が出てきた。

質問

施政方針で、市民協働を掲げているので、説明責任と市民合意を大切に、「住んでみたくなるまち津島」と思えるような市政運営をお願いしたいが。

市長

市民協働で一緒に手を取り合って、市政運営をし、問題解決を図っていきたい。地域の課題を「ミニコミュニティ、町内会」などと一緒に考えて行動して解決をしていく。お互いの顔が見えるまちだからこそできる、津島市だからこそ

できる新しい地方自治をぜひ実現していきたいと考えている。



新生クラブ 垣見 信夫

市長の政治姿勢について

質問

中医協が津島市で開催されたが、その発言者は抽選ではないのか。

市長

今回は診療報酬改定に係る意見を国民から公聴するという機会。医療制度、社会保障制度等の意見を聞く機会ではないので抽選ではない。公益委員が意見陳述者を選ばれたと理解している。

質問

副市長2人になって、まもなく1年になる。成果が上がっているか。

市長

本庁舎の耐震工事(平成26年度中の完成目標。災害時のヘッドクォーター)、アイプラザ津島の移管が早期実現。市民病院の中間見直し、プラン見直し等積極的に検証を行うなどが大きな成果である。今後はさらに収納率向上を目指し債権回収方法等取り組む課題が明確になってきたので、スピード感を持って進んでいけると思う。

質問

議会は市の老人デイサービス事業を続けなさいと意思表示をしているが、実質この4月から利用者はいなくなる。

高齢者のことを考え、ソフトランディングで対処すべきではないか。

市長

高齢者福祉施設条例の改正案の提案に当たり、費用対効果等も含め社会福祉協議会と協議したが、提案に当たり稚拙さがあつた。

質問

子ども医療費の拡充についての請願が全会一致で可決されているが、当初予算には計上されていない。議会の議決をどう考えるか。

市長

議会の採決は真摯に受けとめている。医療制度は国の中で統一に行うべきと考えている。子育て支援の観点から見ると医療費だけでなくトータルに進めていくことが大事である。

質問

学校給食共同調理場の建て直し事業の進捗状況は。

教育委員会事務局長

平成26年9月に新しい調理場の供用開始に向けて取り組んでいる。ポーリング調査及び分筆測量中である。

その他の質問

住宅用火災警報器の設置に関して

23年度議会報告会で出された議会に対する要望・意見の回答

掲載が大変遅くなってしまいました。が、昨年8月に開催した議会報告会でもみなさんからいただいた議会に対する要望・意見にお答えいたします。



《各班の報告から》

① 議会を土・日に行なって欲しい。

【回答】

土・日及び祝日は市議会を行う予定はありませんが、議会の広報活動を強め、市民のみなさまに議会を知っていただく機会として、今後も土・日での議会報告会の開催を予定しております。

② 議会だよりが読みにくい。市民に読みたいようにしてほしい。

【回答】

平成21年8月から年4回「議会だより」を発行しています。当初からさまざまな声をいただいております。当初からさまざまな声や、写真・イラストなどレイアウトを工夫し、今後も分かりやすく努力してまいります。

③ 常任委員会委員の選任基準及び委員長の選出について

【回答】

市議会には常任委員会が3つあり、議員はいずれかの常任委員会に所属しています。なお、委員の任期は1年で、毎年5月頃に開催される臨時会で選任されます。また、各委員長はそれぞれの委員会において決められます。

④ 議長及び副議長の選出の方法について

【回答】

議長及び副議長は議員の中から選挙で選ばれ、市議会の申し合わせにより、一年で交代をします。

⑤ 議会費について説明願いたい。

【回答】

議会費には、議員20人分の報酬・手当・共済費・政務調査費、議会事務局職員給与、議会だよりの印刷代等事務費があります。

① 時の関心ごとを拾って、市民参加のできる学習会を隔月に行っていたら、できれば意識も高まり、より豊かな未来を考えられる生活がこの町でもやっつけられるのではないかと。

「回答」

市民参加のできる学習会を行うことは大変重要なことと考えています。市議会では、過去に認知症についての講演会を開催し、平成23年度から議会報告会を開催しております。この報告会は議会活動の報告が主な内容ですが、市民の皆様に行行政や議会のことを知っていただく機会の一つになれば幸いです。

② 議員同士で「先生」と呼び合っているのか。市民も議員を「先生」と呼ぶのか疑問

「回答」

議員同士は、「先生」と呼ぶことはやめようとして確認しています。市民の方も「先生」と呼ぶ必要はありません。

③ 議員の給料が高すぎる。

「回答」

議員の給料については、津島市特別職報酬等審議会において答申されており、議員報酬については、平成22年に「年2%ずつ、4年で計8%の引き下げ」と求めた答申を踏まえ、平成22年度から段階的に引き下げられてきております。

第1回臨時会は5月10日(木)と5月11日(金)に開催予定です。
第2回定例会は6月4日(月)～6月28日(木)までの開催予定です。
議会の傍聴にぜひお出かけください。

第1回 臨時会

- ☆5月10日(木) 本会議
- ☆5月11日(金) 本会議

第2回 定例会

- ☆6月4日(月) 本会議
- ☆6月11日(月) 一般質問
- ☆6月12日(火) 一般質問
- 6月14日(木) 厚生病院委員会
- 6月15日(金) 文教建設委員会
- 6月18日(月) 総務協働委員会
- ☆6月28日(木) 本会議

☆のついた日は、クローバーTVの中継を予定しています。

- ★本会議は午前9時から開催します。
- ★日程は、変更になる場合があります。
- ★詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

お詫びと訂正

第10号16ページに掲載した消防訓練の写真の説明記事に誤りがありましたので、お詫びして訂正させていただきます。

- 誤 「1月26日の文化財防火デーに行われます。」
- 正 「1月24日に行われました。」

編集後記

議会だよりの編集も4回目となり、一年が過ぎたことになりました。

毎回、編集委員はそれぞれの思いや考えをぶつけ合いながら市民のみなさまに読んでいただけるような紙面にしようとして努力しています。

他の自治体の議会だよりなども参考にしながら、常に改善していく気持ちを忘れずに、市民のみなさまから全国の自治体の議会だよりの中で一番読みやすい議会だよりを編集委員一同目指しています。

また4月21・22日に行われた議会報告会には多数の市民のみなさまにご参加いただきありがとうございました。いただいたご意見を参考にし、議員一同で市政発展のために突き進んでいきます。

議会だより編集委員会

- ◎伊藤恵子
- ◎森口達也
- ◎西山良夫
- ◎宇藤久子
- ◎日比一昭
- ◎加藤哲司
- ◎山田真功
- ◎小山高史
- ◎委員長
- ◎副委員長

次号は、8月に発行予定